

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月15日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社セイヒョー

【英訳名】 SEIHYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 周一

【本店の所在の場所】 新潟市北区島見町2434番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 新潟市北区木崎下山1785番地(管理部)

【電話番号】 025 - 386 - 9988(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 田辺 俊秋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第2四半期 累計期間	第109期 第2四半期 累計期間	第108期
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高	(千円)	2,561,489	2,532,964	4,047,969
経常利益	(千円)	106,508	82,042	75,196
四半期(当期)純利益	(千円)	87,714	72,350	64,483
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	216,040	216,040	216,040
発行済株式総数	(株)	432,081	432,081	432,081
純資産額	(千円)	1,158,047	1,160,748	1,117,034
総資産額	(千円)	2,656,542	2,658,350	2,198,596
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	214.31	176.85	157.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			40.00
自己資本比率	(%)	43.5	43.6	50.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	128,840	72,994	195,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	34,213	51,246	71,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	189,038	223,102	60,571
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	404,989	283,639	184,778

回次		第108期 第2四半期 会計期間	第109期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	267.65	208.79

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前会計年度との比較・分析を行っております。

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦による中国経済の減速から企業収益の下振れの懸念や設備投資に力強さを欠くなど、不安定な国際情勢による経済の減速傾向が伺える、先行きが不透明な状況で推移しました。

国内食品業界におきましては、消費者の多様な価値観の高まりや根強い節約志向への対応が求められ、かつ天候要因による需要の変動への対応、原材料価格の高騰や人手不足などが深刻化する厳しい経営環境となっております。

このような状況のもとで、当社は中期経営計画「Challenge For NextCentury 2nd stage」の第2年度である当事業年度においても、掲げた具体的施策に積極的に取り組み、かつ厳しい経営環境の変化に絶えず変革し「さらなる企業価値の向上」を基本方針とした、将来の持続的成長の実現に向けた取り組みに注力いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、主力のアイスクリーム部門において新規取引先の開拓や既存取引先への拡販等を行ってまいりましたが、最繁忙期である夏季期間での梅雨明けの遅れや天候不順により低調に推移した結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,532百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

損益面については、製造工場の稼働率が順調に推移し生産性が向上したものの、繁忙期に向けた増産体制による人件費の増加、製品の支払保管料が大幅に増加した結果、営業利益は67百万円（前年同期は営業利益96百万円）となりました。経常利益は82百万円（前年同期は経常利益106百万円）、四半期純利益は72百万円（前年同期は四半期純利益87百万円）となりました。

なお、当社は夏季に集中して需要が発生するため、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ459百万円増加し、2,658百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額98百万円、受取手形及び売掛金の増加額541百万円、商品及び製品の減少額187百万円等によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は前事業年度末に比べ416百万円増加し、1,497百万円となりました。これは主に買掛金の増加額120百万円、短期借入金の増加額250百万円、未払金の増加額40百万円等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末に比べ43百万円増加し、1,160百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額55百万円、その他有価証券評価差額金の減少額11百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ98百万円増加し、283百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは72百万円の支出(前年同期は128百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益82百万円、減価償却費60百万円、売上債権の増加額541百万円、たな卸資産の減少額181百万円、仕入債務の増加額120百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは51百万円の支出(前年同期は34百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出45百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは223百万円の収入(前年同期は189百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増額250百万円、リース債務の返済による支出10百万円、配当金の支払額16百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、5,462千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	432,081	432,081	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	432,081	432,081		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日		432,081		216,040		22,686

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
大協リース株式会社	新潟市中央区文京町12番31号	62,000	15.15
株式会社和田商会	新潟市中央区礎町通三ノ町2128番地	31,000	7.57
株式会社第四銀行	新潟市中央区東掘前通七番町1071番地1	20,400	4.98
村山 勤	新潟市中央区	20,000	4.88
井嶋 孝	新潟市北区	10,200	2.49
山津水産株式会社	新潟市江南区茗荷谷711番地	9,771	2.38
セイヒョー取引先持株会	新潟市北区木崎下山1785番地	9,000	2.20
森田 光保	東京都足立区	7,100	1.73
株式会社イチマサ冷蔵	新潟市北区白勢町上大曲97-4	6,000	1.46
セイヒョー従業員持株会	新潟市北区島見町2434-10	5,327	1.30
計		180,798	44.19

(注) 上記のほか、当社が自己株式として23,021株保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,600	3,966	
単元未満株式	普通株式 12,481		
発行済株式総数	432,081		
総株主の議決権		3,966	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セイヒョー	新潟市北区島見町2434番 地10	23,000		23,000	5.32
計		23,000		23,000	5.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,778	283,639
受取手形及び売掛金	301,556	843,265
商品及び製品	525,878	338,019
仕掛品		2,326
原材料	103,962	107,573
その他	13,229	29,406
貸倒引当金	1,424	4,023
流動資産合計	1,127,981	1,600,206
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	425,694	419,458
機械及び装置（純額）	191,883	202,759
土地	224,792	224,792
リース資産（純額）	8,980	15,859
その他（純額）	22,650	21,833
有形固定資産合計	874,001	884,703
無形固定資産		
リース資産	38,424	30,352
その他	12,930	12,101
無形固定資産合計	51,355	42,454
投資その他の資産		
投資有価証券	99,605	83,202
その他	47,445	49,603
貸倒引当金	1,793	1,820
投資その他の資産合計	145,257	130,985
固定資産合計	1,070,614	1,058,143
資産合計	2,198,596	2,658,350

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	265,954	386,589
短期借入金	450,000	700,000
リース債務	19,206	20,582
未払金	46,889	87,458
未払費用	42,582	60,335
未払法人税等	16,994	15,212
未払消費税等	24,803	33,000
賞与引当金	27,278	26,923
役員賞与引当金	1,900	
その他	13,551	17,758
流動負債合計	909,160	1,347,860
固定負債		
リース債務	29,027	26,411
繰延税金負債	8,147	2,116
退職給付引当金	112,773	99,516
役員退職慰労引当金	405	405
資産除去債務	17,027	17,029
その他	5,021	4,261
固定負債合計	172,401	149,740
負債合計	1,081,562	1,497,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,698	22,698
利益剰余金	893,313	949,296
自己株式	52,285	52,778
株主資本合計	1,079,766	1,135,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,267	25,491
評価・換算差額等合計	37,267	25,491
純資産合計	1,117,034	1,160,748
負債純資産合計	2,198,596	2,658,350

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	1 2,561,489	1 2,532,964
売上原価	2,158,461	2,133,819
売上総利益	403,027	399,145
販売費及び一般管理費	2 306,704	2 332,073
営業利益	96,323	67,071
営業外収益		
受取利息	103	99
受取配当金	1,158	1,536
不動産賃貸料	7,629	7,639
受取手数料	903	796
設備負担金収入		3 4,145
雑収入	3,003	3,091
営業外収益合計	12,799	17,308
営業外費用		
支払利息	1,470	1,354
不動産賃貸費用	983	976
雑損失	160	6
営業外費用合計	2,614	2,337
経常利益	106,508	82,042
特別損失		
固定資産除却損	2,049	0
特別損失合計	2,049	0
税引前四半期純利益	104,459	82,042
法人税、住民税及び事業税	16,744	10,564
法人税等調整額		872
法人税等合計	16,744	9,691
四半期純利益	87,714	72,350

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	104,459	82,042
減価償却費	57,748	60,123
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,102	13,256
賞与引当金の増減額(は減少)	3,774	355
役員賞与引当金の増減額(は減少)		1,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,385	2,625
受取利息及び受取配当金	1,262	1,636
支払利息	1,470	1,354
固定資産除却損	2,049	0
売上債権の増減額(は増加)	503,956	541,708
たな卸資産の増減額(は増加)	243,201	181,922
未収消費税等の増減額(は増加)	7,051	
仕入債務の増減額(は減少)	135,399	120,635
未払金の増減額(は減少)	24,684	35,481
未払消費税等の増減額(は減少)	41,770	8,141
未払費用の増減額(は減少)	14,708	17,752
差入保証金の増減額(は増加)	2,028	78
その他	5,411	11,513
小計	130,148	60,369
利息及び配当金の受取額	1,262	1,636
利息の支払額	1,473	1,363
法人税等の支払額	1,096	12,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,840	72,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,105	45,252
無形固定資産の取得による支出	217	1,685
投資有価証券の取得による支出	503	531
その他	1,387	3,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,213	51,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	250,000
リース債務の返済による支出	8,733	10,337
自己株式の取得による支出	378	492
配当金の支払額	11,850	16,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,038	223,102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,665	98,861
現金及び現金同等物の期首残高	121,324	184,778
現金及び現金同等物の期末残高	404,989	283,639

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社は、株式会社新栄物産より、取引終了に関する逸失利益等18,963千円及び遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟の提起を受けました。また、当社から株式会社新栄物産に対して、売買代金9,645千円及び遅延損害金の支払いを求める反訴(売買代金等請求訴訟)を提起しております。当社といたしましては、株式会社新栄物産の請求は根拠がないものと認識しており、裁判を通じて当社の正当性を主張してまいります。

(四半期損益計算書関係)

1 当社は夏季に集中して需要が発生するため、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給与	64,995千円	66,492千円
運搬費	81,929千円	76,882千円
貸倒引当金繰入額	2,385千円	2,625千円
賞与引当金繰入額	8,433千円	12,503千円
退職給付費用	1,949千円	1,407千円

3 設備負担金収入は、設備投資支援金であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	404,989千円	283,639千円
現金及び現金同等物	404,989千円	283,639千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	12,280千円	30円	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	16,367千円	40円	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	214.31円	176.85円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	87,714	72,350
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	87,714	72,350
期中平均株式数(株)	409,285	409,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月9日

株式会社セイヒョー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイヒョーの2019年3月1日から2020年2月29日までの第109期事業年度の第2四半期会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイヒョーの2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。